

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 20 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23330077

研究課題名(和文) 東アジアの雇用保障と新しい社会リスクへの対応

研究課題名(英文) Security of Employment and Response to New Social Risks in East Asia

研究代表者

末廣 昭 (Suehiro, Akira)

東京大学・社会科学研究所・教授

研究者番号：60196681

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,000,000円、(間接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：1990年代以降、世界各国は経済リスク、政治リスク、自然災害リスクなど、多様で予測不可能な社会リスクに直面してきた。そうした中で、東アジアが直面する最大のリスクは、経済的不平等の拡大と雇用の不安定である。東アジアがこれら2つのリスクにどのように対応してきたのかを、国家レベル、企業レベル、地域社会レベルなどで検証した。

本研究プロジェクトでは、東アジア10カ国・地域の人口・家族・労働市場・社会保障制度の国際比較を行い、そのうえで中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシアについて国別分析を行い、国家が設計する社会保障制度の限界と地域社会やNGOが果たす新しい役割を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：Since the 1990s, many countries in the world have experienced a variety of social risks --unpredictable risks--- including economic risks, political risks and natural disasters. Among them, the most serious risks facing East Asia are rising economic inequality and instability of employment. Our project aimed to focus these two risks, and to explore various policies implemented by a state, enterprises and local communities.

This project conducted a comparative study on demographic transition, changes in family structure and labor market, and social security system in ten East Asian countries (economies) including Japan. The project also provided evidences and data relating to both the limitation of state-led social security system and the new role of communities and NGOs in security of livelihood in six select countries (China, Korea, Thailand, Malaysia, Singapore and Indonesia).

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学、応用経済学、労働経済学

キーワード：社会リスク 東アジア 雇用保障 生活保障 社会保障制度

1. 研究開始当初の背景

(1) 本共同研究は、科研費補助金基盤研究(B)「東アジアの福祉システムの行方——企業内福祉と国家の社会保障制度」(課題番号17330049、平成17年度から平成19年度、研究代表者末廣昭)、並びに同「東アジアの生活保障システムと年金・退職金制度」(課題番号20330044、平成20年度から平成22年度、研究代表者末廣昭)を継承したものである。

(2) 1980年代後半から東アジア諸国・地域では、①権威主義的な政治体制や福祉を軽視する開発主義への不満の表出と民主化運動の高揚(政治的要因)、②1997年アジア通貨危機の発生を契機とする社会的セイフティネットの本格的な導入(経済的要因)、③少子高齢化の急速な進展に対する対策の要請(社会的要因)、という3つの要因を契機にして、福祉国家(福祉社会)戦略への関心が高まり、国家が設計する社会保障制度が、次々と整備されていった。同時に、韓国・台湾・香港・シンガポール(アジアNIES)の社会政策や福祉国家戦略に関する研究がいきよに進展し、「東アジア福祉システム」(an East Asian welfare system)、「東アジア福祉資本主義」(an East Asian welfare capitalism)をめぐる議論がなされた。

(3) 上記の2つの共同研究のうち前者は、こうした「東アジア福祉システム」(儒教主義的福祉国家論、家族の支援と企業福祉が国家の福祉サービスを補完するなど)の議論に対して、実証的立場から検証を試みたものである。具体的には、アジアNIESだけでなく、中国や東南アジア諸国を含めて7カ国・地域で、統一フォーマットによる企業アンケート調査(有効回答798社)を実施し、各国・地域の企業福祉観、有給休暇、企業内福利厚生、労働費用の構成(法定福利費・法定外福利費・退職金などの比率)について、初めて国際比較を行った。その結果、東アジアに共通する固有の特徴はなく、各国・地域の制度設計の経路依存性や企業の経営戦略が、大きな影響を与えていることを明らかにした。

次に上記の共同研究のうち後者は、「東アジア福祉システム」の大きな特徴と見られる退職金制度に注目し、同じ東アジア7カ国・地域における退職後の人々、もしくは高齢者の所得保障・医療保障や生活のケア・介護がどのような制度のもと、誰によって担われているのかを解明することを目的とした。例えば、企業と本人が負担する法定退職金制度(韓国・台湾)や、プロビデント・ファンド(タイ・マレーシア・シンガポール)の実態を調査した。その結果、国家による社会保障制度や企業と本人による年金制度の不十分さから、いずれの国でも民間の生命保険業が、

近年になって著しく成長している事実を明らかにした。

(4) こうした共同研究の成果については、末廣昭編『東アジアの社会保障制度と企業内福祉——7カ国・地域の国際比較』(東京大学社会科学研究所、2008年2月、372頁)、同編著『東アジア福祉システムの展望——7カ国・地域の企業福祉と社会保障制度』(ミネルヴァ書房、2010年3月、410頁)、同編『東アジアの生活保障システム——高齢者対策と生命保険業』(東京大学社会科学研究所、2010年2月、204頁)として、それぞれ刊行した。

従来の「東アジア福祉システム」に関する研究が、日本・中国・韓国・台湾の比較研究に偏り、かつ社会政策や社会保障制度の専門家によって実施されていたのに対し、これらの共同研究は、①調査対象を東南アジアに広げたこと、②社会政策の専門家(韓国、台湾)、地域研究の専門家(中国、韓国、タイ、マレーシア、インドネシア)、労働経済の専門家(シンガポール、インドネシア)の参加と協力を得たこと、③文献調査だけではなく、現地語による聞き取り調査の結果をフルに活用したことが、大きな特徴である。

2. 研究の目的

(1) 1960年代以降、東アジアが目指したのは経済開発(国の開発)であり、次いで1990年代以降は「経済開発+福祉社会」の実現であった。ところが、2000年代に入ると、2008年のリーマン・ショックに代表される世界金融危機(経済リスク)、2004年末のスマトラ沖大地震・津波、2008年の中国四川省の大地震、2011年の東日本大震災やタイの大洪水など、自然災害リスクが相次いで東アジアを襲う。それだけではない。地域紛争の勃発に示される「政治リスク」、食の安全への脅威に示される「健康リスク」など、社会リスクの頻発とその多様化が顕著となった。

(2) しかも、こうした社会リスクは、産業社会時代の景気循環(不況)のように「予測可能なリスク」ではなく、世界金融危機に代表されるように、被災者がきわめて広範で、かつ「予測不可能なリスク」に、その特質が変わった。また、国家(政府)は被災者を特定して、彼らを救済する政策から、予測不可能なリスクを管理し、その影響を最小化する方策を求められることになる。現在の東アジアの国家に期待されている役割は、その意味で、「経済開発+福祉社会の実現+リスクの管理」の3つの有機的な統合なのである。

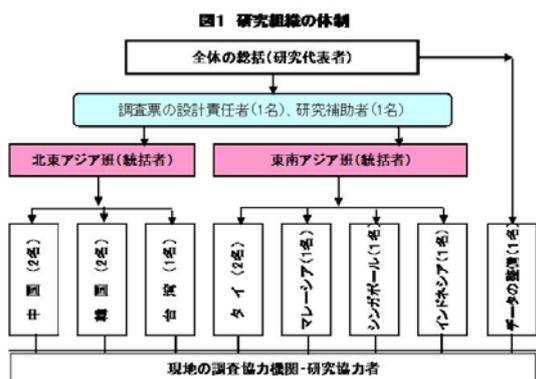
(3) もうひとつの重要な問題は、相対的に高い経済成長を実現してきた東アジア諸国・地域の中で、貧困問題の軽減ではなく、

経済的不平等の拡大と雇用不安が、新たな社会問題として浮上してきたことである。後者の雇用不安には、失業問題だけでなく、非正規労働者（韓国、タイ）、農民工（中国）、海外出稼ぎ労働者（フィリピン、インドネシア）、外国人労働者（台湾、タイ、シンガポール）の急速な増加も含む、いわゆる「労働市場の流動化」と密接に関係している。社会保険制度を通じた雇用保障（失業保険など）ではカバーしきれない新たな現象が、東アジアでは生じたのである。

そこで今回の共同研究では、東アジアの「福祉システム」を、多様化する社会リスクと関連させながら、経済的不平等の拡大、雇用不安の増大、高齢者の生活不安に焦点をあてて検討することにした。

3. 研究の方法

(1) 本共同研究の研究組織体制は、まず国別担当者を割り当て、そして、地域を総括する「北東アジア班」と「東南アジア班」の責任者を決めて、それぞれ役割を分担しつつ協力する体制をとった。この点は過去2回の研究組織体制と変わっていない。



(2) 研究の方法としては、①定例の研究会の開催（東京）、②既存の統計データ・調査報告書の整理とそれにもとづく国際比較、③現地での資料収集と関係者からの聞き取り調査の実施、④報告書の作成、の4つに重点を置いた。また、世界銀行、国際通貨基金（IMF）、アジア開発銀行（ADB）など国際機関が刊行している人口動態・雇用・経済格差に関する報告書をめぐるワークショップや、韓国・中国の非正規労働者に関する特別の研究報告会も開催した。

(3) 統計データの整理については、東アジア10カ国・地域（日本、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナム、フィリピン）の人口動態、家族制度の変容、労働市場と労使関係の特徴、家計支出からみた経済格差の実態、社会保障制度の仕組み、災害などのリスクについて、精力的に入力作業を行い、その成果を公開し

た（後述）。また、データが少ないベトナムの労働・社会状況については、最新のベトナム語による報告書（労働社会科学院『ベトナムの労働と社会の情勢、2001年～2011年』2012年6月）を翻訳した上で、これもウェブ上で公開した。

4. 研究成果

(1) 既存の統計データや調査報告書の整理については、初年度から作業を開始し、2012年に東アジア9カ国・地域のデータを、次いで2013年に日本のデータとベトナムの追加データ（労働社会科学院の調査報告書）を入力し、「東アジア雇用保障関連データ集」として、東京大学社会科学研究所のホームページにアップロードした。収録した図表の点数は合計で805表に達し、その分量は1200頁を超える。以下、章別構成と図表の点数のみを紹介しておく。

主題別データベース。第1章 人口センサス、労働力調査、家計支出・収入調査などの調査項目の国際比較（6表）。第2章 世界の人口動態と高齢化社会（17表）、第3章 東アジアの労働市場の国際比較（15表）、第4章 東アジアの若者問題（7表）、第5章 東アジアの社会保障制度、財政、医療、幸福度、家族観（16表）。

国・地域別データベース。第6章 中国の労働市場と社会保障制度（68表。以下、国名のみ）、第7章 台湾（51表）、第8章 韓国（71表）、第9章 タイ（115表）、第10章 マレーシア（62表）、第11章 シンガポール（63表）、第12章 インドネシア（45表）、第13章 ベトナム（41表）、第13章（補遺）労働社会科学院の調査報告書（115表）、第14章 フィリピン（43表）、第15章 日本（70表）。

(2) 東アジアの国際比較表の作成によって、次のようなことが明らかになった。

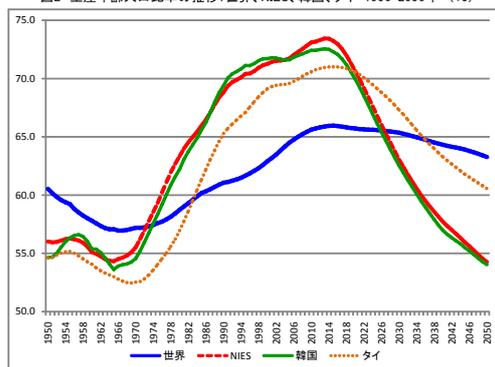
人口・住宅センサスは国連のガイドラインに従ってはいるものの、国・地域別に特徴のある質問項目（国籍、民族・人種、宗教の聞き方、国内労働移動と海外出稼ぎ労働、高齢者の生活実態に関する調査など）があることを確認した。

人口動態については、国連の「世界人口推計2010年」にもとづいて、国別の生産年齢人口の比率と年増加率、人口ボーナスの始まりと終わりの年の確定、従属人口比率の動向、少子化と高齢化の実態について、詳細な国別データを作成し公開した。

その上で、他の発展途上地域と比較して、「生産年齢人口」の急速な増加が、労働集約型輸出指向産業の発展を軸とする東アジアの経済成長の重要な要因になったこと、逆に、東アジアでは、高齢化が先進国以上のスピードで進んでいることを確認した。また、**家族**

制度についても、家族成員の急速な縮小、独居老人を含む「単独世帯」の増加などを明らかにした。

図2 生産年齢人口比率の推移：世界、NIES、韓国、タイ 1950-2050年（%）



(出所) UN, The World Population Prospects: The 2010 Revision より末廣・大泉作成。

労働市場については、労働参加率の変化、セクター・業種別、就業地位別、職種別の就業人口構成の変化、非正規労働者の増加などを明らかにした。

また、最新のデータにもとづいて、各国・地域の社会保障制度の枠組みと、社会保険（年金、健康保険など）、公的扶助の実態の紹介も行った。同時に自然災害や犯罪などの社会リスクに関するデータも整理した。

(3) 本共同研究のメンバーは、それぞれが担当する国・地域の統計データの整理とは別に、現地で聞き取り調査を実施し、各自が重要と思うテーマで報告を行った。それらを取りまとめたものが、末廣昭編『東アジアの雇用・生活保障と新たな社会リスクへの対応』（東京大学社会科学研究所リサーチシリーズ、No.56, 2014年3月、216頁）である。この成果報告書は、東京大学社会科学研究所のホームページで全文を公開している。

報告書の総論では、東アジアが直面する重要な課題として、貧困問題や失業ではなく、「拡大する経済的不平等」の問題を取り上げた。そして、その背景に都市と農村の間の空間的格差（spatial inequality）、親の世代の学歴がもたらす子ども世代のスキルの差（skill premiums）に加え、正規・非正規労働者間の極端な賃金格差や、国が設計する社会保障制度の非正規労働者への適用率の低さも、大きな影響を与えていることを明らかにした。

また、韓国については、制度的には国民皆年金・国民皆健康保険が構築されたものの、実際には、OECD加盟諸国の中で最高水準の高齢者貧困比率や家計の教育支出負担、最低水準の若者就業率など、「過酷な現実、不安な将来」の厳しい実態、経済危機以後の従業員規模別での企業内福利厚生サービスの格差の拡大、さらには、極端な市場主義的福祉国家戦略に対抗する新しい「福祉システム」の構想、つまり「協同組合思想・運動」の見直しとその浮上などを扱った。

中国については、現在の社会リスクに関する国民意識調査の結果を使って、都市部住民の間で政府の社会保障制度への信頼が揺らいでいること、タイでは、遅々として進まない国民皆年金制度や高齢者向けの公的施設を補完するものとして、「コミュニティ福祉センター」の活動が、近年では大きな役割を果たしていることを実証した。

(4) 本共同研究の大きな成果は、これまでほとんど日本で紹介されることがなかった、マレーシアとインドネシアにおける最新の社会保障制度の法的整備や最低賃金制度の導入をめぐる意思決定過程（民主化と福祉政治の問題）を、若手の東南アジア政治学者が、現地語資料の検討を通じて明らかにした点にある。また両国では、国家が提供する福祉関連サービス（マレーシアのEPF、インドネシアのJAMSOSTEKなど）の「アクティブ・メンバー」（保険料を全納した保険者）と「インアクティブ・メンバー」（登録はしたが、保険料は滞納か一部未納の保険者）の大量の存在を紹介し、制度の構築と運用の実態の間の大きな乖離を実証した。

シンガポールについては、高齢者のケアを家族成員が原則的に担うべきだという、政府の方針（儒教主義）がある中で、実際には、フィリピンやインドネシアからの外国人家事労働者に圧倒的に依存している実態を紹介し、日本の将来の高齢者ケアのひとつの選択肢を示唆した。この問題は、「社会リスク・労働市場の変容・高齢者のケア」の3つが重なった、東アジアが直面する新たな社会問題の典型とすることができる。

(5) 現在の東アジアの社会保障制度を、国家が設計した「制度」を見ているだけでは、実態を理解したことにならない。東アジア、とりわけ東南アジアの場合には、制度の構築と制度の運用の間に大きな乖離が生じており、人々の雇用保障・生活保障が実際には、国家以外の誰によって、どのように実施されているのかを解明することが、極めて重要となるからである。本共同研究はこの点で、東アジア諸国・地域の多様な動きを紹介しており、「超高齢社会」に突入した日本に対しても、多くの示唆を与えるものと考えられる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文ほか〕（計 84 件）

- [1] 末廣昭「タイのプロビデント・ファンドと所得保障」『社会科学研究』第63巻第5・6号、2012年3月、101-129頁。
- [2] 末廣昭「東アジアが直面する経済リスク——貧困・失業・経済的不平等」（末廣昭

- 編著『東アジアの雇用保障と新たなリスクへの対応』東京大学社会科学研究所リサーチシリーズ、2014年3月）、1-38頁。
- [3] 大泉啓一郎「東南アジアの「若い」をどう捉えるか」亜細亜大学アジア研究所『高齢化とアジア』（アジア研究所叢書）、2012年3月、87-125頁。
- [4] 大泉啓一郎「人口構造と経済成長——アジアを中心に」日本大学経済学部経済科学研究所『経科研レポート』No.39、2014年3月、1-11頁。
- [5] 株本千鶴「韓国における高齢者の所得保障」『社会科学研究』第63巻第5・6号、2012年3月、55-81頁。
- [6] 株本千鶴「韓国の医療保障と自己負担」『健保連海外医療保障』第96号、2012年12月、17-25頁。
- [7] 株本千鶴「韓国における協同組合の法制——経済と社会の構想に関する一考察」（末廣昭編著『東アジアの雇用保障と新たなリスクへの対応』、2014年3月）、99-114頁。
- [8] 上村泰裕「台湾における高齢者福祉政治の展開」（宇佐見耕一編『新興諸国における高齢者生活保障制度——批判的社会老年学からの接近』アジア経済研究所、2011年4月）、213-232頁。
- [9] 上村泰裕「東アジア社会政策を構想する——失業保険制度を例に」（武川正吾・宮本太郎編『講座・現代の社会政策6・グローバル化と福祉国家』明石書店、2012年7月）、135-150頁。
- [10] 上村泰裕「大陸間比較から見た東アジアの福祉」（末廣昭編著『東アジアの雇用保障と新たなリスクへの対応』2014年3月）、39-56頁。
- [11] 河森正人「グローバル人間学とは何なのだろうか」（中村安秀・河森正人編『グローバル人間学の世界』大阪大学出版会、2011年4月）、1-16頁。
- [12] 河森正人「タイ農村部における高齢者の生活保障」（末廣昭編著『東アジアの雇用保障と新たなリスクへの対応』、2014年3月）、123-140頁。
- [13] 木崎翠「中国都市住民の所得保障——雇用者負担による底上げ政策」『社会科学研究』第63巻第5・6号、2012年3月、11-34頁。
- [14] 木崎翠「雇用・労働政策——発展途上国中国の市場化過程と労働」（中兼和津次編2014『中国経済はどう変わったか——改革開放以後の経済制度と政策を評価する』国際書院、2014年3月）、379-418頁。
- [15] 金成垣「後発福祉国家における雇用保障政策——韓国の選択」『社会科学研究』第63巻第5・6号、2012年3月、35-53頁。
- [16] 金成垣「福祉国家化以降の韓国福祉国家——『過酷な現実・不安な将来』の諸相」（末廣昭編著『東アジアの雇用保障と新たなリスクへの対応』、2014年3月）、57-78頁。
- [17] 金炫成「2000年代の韓国における企業規模と福利格差」（末廣昭編著『東アジアの雇用保障と新たなリスクへの対応』、2014年3月）、79-98頁。
- [18] 鈴木絢女「上位中所得国家マレーシアの福祉政治——『新経済モデル』下の社会保障・雇用保障改革」（末廣昭編『東アジアの雇用・生活保障と新たな社会リスクへの対応』、2014年3月）、141-166頁。
- [19] 浜島清史「シンガポールにおける外国人家事労働者——高齢者介護の技能向上を焦点に」（末廣昭編著『東アジアの雇用保障と新たなリスクへの対応』、2014年3月）、195-216頁。
- [20] 増原綾子「ポスト・スハルト期のインドネシアにおける社会保障・福祉政策の展開——2004年国家社会保障システム法、2009年社会福祉法、2011年貧困者対策法を中心に」『国際関係紀要』第22巻第1号、2012年9月、13-73頁。
- [21] 増原綾子「変わるインドネシアの社会保障制度」（末廣昭編著『東アジアの雇用保障と新たなリスクへの対応』、2014年3月）、167-194頁。ほか。
- 〔学会発表〕（計21件）
- [1] 上村泰裕「グローバル化のなかの福祉政策」福祉社会学会第9回大会（首都大学東京）、2011年6月12日。
- [2] 宮島良明「中国とインドの台頭による東アジア経済へのインパクト」アジア政経学会全国大会（同志社大学）、2011年10月15日。
- [3] 株本千鶴「国民基礎生活保障制度の成果と残された課題」社会政策学会関西部会（大阪経済大学）、2011年12月3日。
- [4] 金成垣「韓国における福祉国家のゆくえ——李明博政権の成果と次期政権の展望」現代韓国朝鮮学第13回研究大会（早稲田大学）、2012年11月11日。
- [5] 金成垣「後発福祉国家における雇用保障と社会保障——韓国の選択」社会政策学会関西部会（大阪経済大学）、2012年12月1日。
- [6] 末廣昭 “The Middle-Income Trap and Social Problems in Emerging Asia”, リヨン経済学会 (GATE-IAO) (リヨン高等人文社会研究院・東アジア研究所)、2013年1月10日。
- [7] 末廣昭 “Employment Benefits and Social Security System in East Asia.” Harvard Yenching Institute, MA., USA, 2013年5月4日。（招待）。ほか。

〔図書〕(計 11 件)

- [1] 末廣昭、単著『新興アジア経済論—キャッチアップを超えて』岩波書店、2014年、265頁(2014年7月刊行予定)。
- [2] 末廣昭編著『東アジアの雇用・生活保障と新たな社会リスクへの対応』東京大学社会科学研究所リサーチシリーズ No.56、2014年3月、216頁。
- [3] 大泉啓一郎、単著『消費するアジア』中公新書 中央公論新社、2011年5月、237頁。
- [4] Oizumi, Keiichiro. 単著 *Aging in Asia: When the Structure of Prosperity Change*, Oriental Life Insurance Cultural Development Center, October 2013, 128pp.
- [5] 中村圭介・坪郷實共編著『講座 現代の社会政策 第5巻 新しい公共と市民活動・労働運動』明石書店、2011年9月、233頁。
- [6] 丸川知雄、単著『現代中国経済』有斐閣、2013年7月、xiv+344頁 ほか。

〔産業財産権〕

○出願状況 該当なし

○取得状況 該当なし

〔その他〕

ホームページ等

①「東アジア雇用保障資料データ集」
<http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/gov/asia-data.html>

②「東アジアの雇用・生活保障と新たな社会リスクへの対応」(報告集の全文)。
http://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/publishments/jsrs/pdf/issrs_56.pdf

6. 研究組織

(1) 研究代表者

末廣昭 (SUEHIRO AKIRA)
東京大学・社会科学研究所・教授
研究者番号：60196681

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者

中村圭介 (NAKAMURA KEISUKE)
東京大学・社会科学研究所・教授
研究者番号：30227889

丸川知雄 (MARUKAWA TOMOO)

東京大学・社会科学研究所・教授
研究者番号：40334263

木崎翠 (KIZAKI MIDORI)

横浜国立大学・経済学部・教授

研究者番号：40260541

株本千鶴 (KABUMOTO CHIZURU)
椙山女学園大学・人間関係学部・准教授
研究者番号：50315735

上村泰裕 (KAMIMURA YASUHIRO)
名古屋大学・環境学研究科・准教授
研究者番号：70334266

河森正人 (KAWAMORI MASATO)
大阪大学・外国学部地域文化学科・教授
研究者番号：50324869

金成垣 (KIM SUNG-WON)
東京経済大学・経済学部・専任講師
研究者番号：20451875

金炫成 (KIM HYUN-SUNG)
中京大学・国際教養学部・専任講師
研究者番号：50609328

鈴木絢女 (SUZUKI AYAME)
福岡女子大学・国際文理学部・講師
研究者番号：60610227

浜島清史 (HAMASHIMA KIYOSHI)
山口大学・経済学部・准教授
研究者番号：90335761

布田功治 (FUDA KOUJI)
東海大学政治経済学部・専任講師
研究者番号：70609370

増原綾子 (MASUHARA AYAKO)
亜細亜大学・国際関係学部・講師
研究者番号：70422425

宮島良明 (MIYAJIMA YOSHIAKI)
北海学園大学・経済学部・准教授
研究者番号：90376632

(4) 研究協力者

大泉啓一郎 (OIZUMI KEIICIRO)
日本総合研究所・主任研究員、東京大学社会科学研究所非常勤講師。